

中経論壇

経営支援NPOクラブ理事
萩原 一夫



特別定額給付金の申請書が届いたが、これが全て借金で支払われる事を考えると暗澹(あんたん)とした気持ちになった。コロナ禍の現状は戦時下と同じだとして、困窮者に

的を絞らないこの政策を、強引に導入した政治家は、未来への責任をどう考えているのか。
さらに前代未聞の10兆円という予備費も与党は押切り、具体的な資金使途は、国民の

諸問題に一步一步対処で財政再建を

アフターコロナと未来のための経済政策

とが出来た。歴史上の提言を行いたい。初めて、付加価値税(日本の消費税に相当)を7月から12月未までの半年間引下げ(標準税率を19%から16%へ、食料品等の軽減税率7%を5%へ)。また、欧州委員会はコロナ復興に向けた約90兆円規模の基金を創設、60兆円のEU債券を発行する。そして注目すべきは、その返済にはEU全域で導入する炭素排出税や金融取引税、デジタル課税による新たな税収を充てると

この様な機動的な政策を發動できる政治を日本は学ばべきである。以下、三つ

第一に、コロナ禍の中でもビッグデータや人工知能(AI)の利用拡大、そしてテレワークの浸透等によりGAFAMなどの超大手IT(情報技術)企業は高収益を享受している。国境を越える巨額利益を全世界ベースで捕捉して、適正な課税を行うこと。

第二に、所得格差拡大により、特に低所得者層に感染が広がっていることから、上位数%の富裕層からの所得の再配分や、貧困・医療への寄付制度を促進させること。

第三に、未知のウイルス発生の背景には、地球温暖化や環境破壊があると指摘されているが、温暖化ガス排出に課税する炭素排出税を引上げる

こと、また再利用できないプラスチックへ課税するなど、SDGsの推進である。

コロナ禍が明らかにした諸問題に対して一步一步対処しつつ、財政の再建を図っていく「未来の為の経済政策」が求められていると思う。